

人権相談・啓発等事業 2016年度 事業実績

【もくじ】

I. 人権相談事業	
i) 専門相談事業	
(1) 府民向け人権相談	2
(2) 市町村人権相談サポート	5
(3) 専門家との連携相談支援	7
ii) ネットワーク事業	8
II. 人材養成事業	
人材養成事業	11
III. 人権啓発支援事業	
i) 人権啓発アドバイザー設置・派遣事業	14
ii) 人権関連情報収集・提供事業	15
iii) 講師リストの作成・講師紹介事業	18
iv) コミュニティづくり活動事例紹介・活動実践サポート事業	19

別紙

(略)

資料

(略)

I. 人権相談事業

i) 専門相談事業

(1) 府民向け人権相談

(1) 事業目的

様々な人権問題に関する課題を持つ大阪府民からの相談を受ける「大阪府人権相談窓口」の整備を図り、多様な人権問題にかかわる相談ニーズに応じることで、人権問題の解決につなげていきます。

(2) 事業内容

①人権相談窓口の開設・実施

ア. 開設日・時間帯

次の日時において、大阪府人権相談窓口を開設しました。

平日相談：毎週月曜日から金曜日 9時30分から17時30分（祝日・年末年始を除く。）

夜間相談：毎週火曜日の夜間 17時30分から20時30分（祝日・年末年始を除く。）

休日相談：毎月第4日曜日 9時30分から17時30分

イ. 相談方法

電話、面談、ファックス、手紙、Eメール、ハガキで相談に対応しました。

ウ. 相談件数

○人権相談（全体） 月別相談件数（平成28（2016）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実件数	65	59	68	51	57	46	
延件数	316	341	371	234	213	204	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実件数	46	53	40	48	57	47	637
延件数	144	136	174	152	233	181	2,699

○人権相談（府民向け相談のみ） 月別相談件数（平成28（2016）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実件数	56	51	54	45	49	41	
延件数	271	263	283	204	186	163	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実件数	41	50	33	43	40	39	542
延件数	124	129	158	137	172	142	2,232

○人権相談 相談形態別件数（平成28（2016）年度）

	電話	面談	手紙・FAX等	メール	家庭訪問	その他	合計
延件数	1,715	222	23	567	13	159	2,699

○人権相談 人権問題別件数（平成28（2016）年度）

同和問題	女性	男性	障がい者	高齢者	子ども	外国人	エイズ・HIV	ハンセン病	犯罪被害	
28	146	13	247	56	106	40	4	0	0	
労働	野宿生活	医療問題	刑余者	セクシュアルマイリティ	社会的養護	自殺防止	見た目問題	その他	人権外	合計
115	6	119	4	30	9	57	4	1077	42	2,103

* 「人権問題別件数」は、相談に現れる人権問題の件数であり、相談の「実件数」と数は合いません。「男性」は、男性に対するDVやセクハラ、パワハラ等の人権侵害です。

○資料1 人権相談窓口チラシ

②「人権問題別集中相談」の実施

各月を人権問題別の集中月間として位置づけ、具体的な人権問題について集中した相談を実施しました。

○人権相談 月別相談件数（関連の相談を含む）（平成28（2016）年度）

テーマ	月	実件数	延件数
同和問題・部落差別	4・10月	5	6
セクシュアル・マイノリティ（LGBT）	5・11月	6	40
見た目問題	6・12月	1	1
障がい者問題	7・1月	35	219
児童養護施設や里親	8・2月	2	7
自殺・自死防止	9・3月	9	40
合計		58	313

③事業の周知

大阪府人権相談窓口及び人権問題別集中相談の周知として、ホームページ上での事業周知及び「大阪府人権総合講座」受講者や人権相談機関ネットワーク加盟機関等に対する啓発用チラシによる事業周知を行いました。

④「出張相談」の実施

相談者が来訪しにくい等の理由があり相談が必要な場合に、府民や市関係担当部局からの依頼や要請を受けて、出張による相談を行いました。

○出張相談 実件数（平成28（2016）年度）

月	相談場所	件数	月	相談場所	件数
4月	区役所、相談者自宅	4	10月	相談者宅、病院	2
5月	相談者自宅	2	12月	市保健福祉センター	4
6月	人権文化センター、児童相談所、区役所、病院	4	1月	相談者宅、当事者団体事務所	4
7月	市役所、相談者自宅、人権文化センター	3	2月	市保健福祉センター、市役所、人権文化センター	6
8月	病院、区役所、相談者自宅	6	3月	ハローワーク、相談者宅、人権文化センター	3
9月	病院、相談者自宅、市役所	4		合計	42

⑤フォローアップ体制の確立

ア. 大阪府人権協会の相談窓口から他機関等に繋いだケースのうち、特に困難を抱えるケース等については、必要に応じて繋いだ先の機関と状況確認を行いました。

○状況確認の実件数（平成28（2016）年度）

月	つないだ機関分野名	実件数
4月	市生活保護担当課、市人権相談機関、市障がい者福祉担当課	3
5月	人権文化センター、市生活保護担当課、市障がい福祉担当課	3
6月	市障がい福祉担当課、人権文化センター、府教育担当課、児童相談所、市生活困窮者自立支援窓口、府人権担当課	9

7月	府教育担当課、市障がい福祉担当課、市人権地域協議会	5
8月	市障がい福祉担当課、市人権協会、市人権相談機関	6
9月	市生活保護担当課、障がい者相談支援事業所、市人権協会、保健所、障がい福祉担当課、社会福祉協議会	16
10月	保健所、市障害福祉担当課、市社会福祉協議会	3
11月	市人権担当課	1
12月	警察署、人権文化センター	2
1月	弁護士、市障害福祉担当課	2
2月	市障害福祉担当課	2
	計	56

イ. その中で、状況によっては「ケース会議」等を行い、再度、支援策を検討したり、支援機関への「繋ぎ直し」といった取り組みを行いました。

○ケース支援方策検討等を実施したケース（平成28（2016）年度）

実施月	実件数	実施月	実件数	実施月	実件数	実施月	実件数	計
4月	1	9月	1	12月	1	3月	1	4

⑦相談の事例

ア. 外国人

- ・外国人が飲食店で入店を拒否されたことは人種差別であり、指導をして欲しい。

イ. 性的マイノリティ（LGBT）

- ・自分の居住自治体に対して、LGBTのパートナーシップ制度や支援の取り組みを進めて欲しいと伝えるにはどこに言えばいいか教えて欲しい。
- ・職場でLGBTであることを隠していることが辛い時があり、LGBTに理解のある会社に転職した方が良かったか悩んでいる。
- ・性同一性障害だが、性転換と裁判をして戸籍変更をしてから婚姻届を出さないと交際相手と法律上の家族にはなれないことは、人権侵害である。

ウ. 同和問題・部落差別

- ・定年退職で辞めた会社の同僚が部落差別的な発言を何度もしたので、発言をやめるよう促したがやめなかった。発言者は退職し、会社は何も対応しなかった。
- ・結婚を考えている相手の親から、被差別部落出身者とは結婚させないと反対されている。本籍地の自治体に問い合わせたところ、私が行政書士を通じて戸籍を取り寄せた事になっている。何ができるか教えて欲しい。

エ. 見た目問題

- ・婚活をしていて見た目で判断される機会が非常に多いと痛感している。「見た目問題」の症状の治療に関わる医療補助について教えて欲しい。

オ. 女性・生活困窮

- ・外国人の夫から身体的、経済的DVを受けており、夫からの援助はなく、仕事も見つからないため、母子が生活するお金も食糧もないので助けて欲しい。

カ. 障がい・疾病

- ・私は、車いすを使っている。DVと親から逃げて単身で保護されて、引っ越しをさせられた。大家や不動産会社から「福祉の方はちょっと」と断られて困っている。
- ・聴覚障がいがあるが、行政が実施したイベントに要約筆記が付けられなかった。その他にも障がい者への配慮が行政には足りない。
- ・社会福祉の職場で、上司から暴言等のパワハラや障害者差別となる不当な業務命令を受けている身体障がいがある労働者の相談を受けて欲しい。

キ. 刑余者

- ・刑務所を出た発達障がいがあると思われる人が、親族宅を出て行って欲しいと言われてい

る。地域生活定着支援センターで対応できる対象者でなかったため、どうしたらよいか。
ク. その他

- ・ 沖縄県で大阪府警の機動隊員が「土人」発言をしたことを大阪府知事が擁護した件で、沖縄県出身の妻は傷つき、私は妻にどう返事したらいいかわからないので、府知事の意見が聞きたい。

(2) 市町村人権相談サポート

(1) 事業目的

市町村からの求めに応じ、各相談に関する助言や支援を行うことで、各市町村の人権相談を支援します。

(2) 事業内容

①市町村人権相談サポート 月別相談件数（平成 28（2016）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実件数	9	9	14	6	8	5	
延件数	40	74	83	27	23	41	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実件数	5	5	9	6	17	8	101
延件数	20	9	16	14	58	37	442

②市町村・地域における「ケース会議」の調整や助言

ア. 相談者の課題に応じて市町村との「ケース会議」を開催し、調整及び助言等を行いました。

イ. 市町村が実施する「ケース会議」への助言・スーパーバイズ等のために、必要に応じて職員を派遣しました。

○「ケース会議」の実施状況（平成 28（2016）年度）

月	市町村名	回数	月	市町村名	回数	合計
4月	岸和田市	1	9月	岸和田市	1	2

③市町村等の相談事業への支援

ア. 市町村からの相談を通じて市町村の人権相談事業の状況把握等を行いました。

1市：柏原市

イ. 大阪府・市町村相談事業に関わる会議に参画しました。

○会議への参画状況（平成 28（2016）年度）

月	会議名	回数	計
4月	平成 28 年度大阪府市長会・大阪府町村長会人権部長会議	1	3
5月	平成 28 年度大阪府市町村人権相談担当課長連絡会議、 柏原市第 2 回相談窓口担当者連絡会議	2	

ウ. 市町村人権相談事業・相談員の日常的な相談を支援しました。

○日常的な相談サポート件数（平成 28（2016）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実件数	6	5	9	6	7	4	
延件数	27	63	63	27	21	33	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実件数	5	3	2	3	11	8	69
延件数	20	7	2	10	37	37	347

- エ. 「相談事例研究会」により相談事業を支援しました。
実施内容は、「ii) ネットワーク事業 ③相談事例研究会の開催」に掲載しています。
- オ. 「おおさか相談フォーラム」を通じて相談事業を支援しました。
実施内容は「ii) ネットワーク事業 ②おおさか相談フォーラムの開催」に掲載していません。
- カ. 「人権相談機関ネットワーク」のメール情報発信・収集を活用し、各市町村等の相談員同士の情報交換の場を提供しました。
実施内容は「ii) ネットワーク事業」に掲載しています。

④ 専門家との連携による支援

市町村から受けた相談を整理したうえで、相談ケースに応じて、「専門家との連携相談支援」の専門家と連携して市町村の相談を支援しました。

○ 専門家との連携相談支援件数（平成 28（2016）年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
実件数	2	2	5	0	1	1	
延件数	7	7	20	0	2	7	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実件数	0	0	5	2	6	0	24
延件数	0	0	12	4	21	0	80

⑤ 相談の事例

ア. 相談への支援

- ・ 庁内各相談担当者が発達障がいなどにかかる困難相談事案を抱えており、府人権相談窓口の経験などを庁内相談担当者会議で教えて欲しい。
- ・ 部落差別や在日コリアン、障がい者に関する差別事案が、高校で起こったと生徒から聞いたので、府での対応をお願いしたい。
- ・ 子どもの頃にいじめやネグレクトを受け、発達障がい等で支援機関との関係がうまくいかないため、支援機関との関係を再構築するため、支援をして欲しい。
- ・ 就職が決まった会社から身元保証人を求められたが、保証人になってくれるような身寄りがない。身元保証人になってくれるところがないか教えて欲しい。

イ. 専門的な相談の支援

- ・ 児童養護施設出身で、対人関係が困難な療育手帳所持の自立援助施設入所者の居場所となる場所がないか教えて欲しい。
- ・ 他市居住者の恋人が同和地区出身者であることを理由に両親から結婚を反対されている。また、両親やきょうだいにはパニック障がいがあるため、居住市の人権相談や保健福祉センターにつなぎたい。
- ・ 高齢者が窃盗容疑で逮捕・拘留された後に出てきた。その高齢者が居住するアパートの賃貸業者と家主から、即契約解除し退去するよう言われた。どの様に対応すればよいか。

⑥ 「人権相談のてびき」の更新

2015 年度に作成した「人権相談のてびき」に人権相談に必要な最新の情報を更新するため、大阪府人権局と打合せ、作業を進めました。また、てびきを「II 人材養成事業」の「大阪府人権総合講座（人権相談員養成コース）」で活用し、人材養成を通じた各市町村等の人権相談サポートにつなげました。

ア. 更新作業

7月1日、9月21日、10月6日、2月1日、2月21日、3月22日

イ. 更新情報の配布

人権相談を実施する各市町村・人権文化センター・人権協会に、更新情報データ (PDF) を、電子メールにて提供しました。12月2日 115 機関

ウ. 「てびき」の活用

6月30日実施 大阪府人権総合講座 (前期)

科目名 「大阪府内における人権相談の現状、大阪府内の人権相談事業について」

11月1日実施 大阪府人権総合講座 (後期)

科目名 「演習 記録手法・ケース会議①・②・③」

○別紙1 「市町村人権相談サポート」実施状況 (平成28 (2016) 年度)

(3) 専門家との連携相談支援

(1) 事業目的

相談の内容により、法律や生活、医療などの専門性が必要な相談について、専門家や当事者団体・支援団体等と連携しながら、相談への対応を進めることで、相談の充実をはかります。

(2) 事業内容

①弁護士との連携

人権相談に取り組みされる「人権相談弁護士ネットワーク」の協力のもと、相談員に対する日常的な助言をしていただきました。また、相談者に同行し、相談者からの相談を受けていただきました。

ア. 日常的な助言

相談員が助言を必要とする場合に、随時、助言していただきました。

イ. 同行相談

日時：毎週金曜日 13時30分から 16時30分 (設定日以外の対応も行いました。)

場所：各弁護士事務所

○専門家との連携 月別相談件数 (平成28 (2016) 年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
弁護士	6	7	8	3	3	1	
その他	0	0	0	0	0	0	
当事者・支援団体	0	0	0	0	0	0	
合計	6	7	8	3	3	1	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
弁護士	0	0	7	3	9	2	49
その他	0	0	0	0	0	0	0
当事者・支援団体	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	7	3	9	2	49

②専門家との連携 相談事例

ア. 交通事故に遭い、賠償金を受け取ったが、生活保護を受給しているために生活保護担当者に全額返還するように言われたことについての相談。

イ. 障がいがある相談者に対して、職場で障がいがあることへの配慮に欠ける差別的な対応や過重な仕事の押しつけ、無視、怒鳴りつけるなどパワハラがあったことについての相談。

ウ. 兄の入院先の主治医や病院関係者数人から会議室に軟禁状態にされ、「病院やスタッフに訴訟を起こさない」旨の誓約書に強制的に署名・押印させられた。その時の恐怖感が強く、PTSD になったので病院への損害賠償請求を行いたいということについての相談。

ii) ネットワーク事業

(1) 事業目的

人権に関する様々な相談に取り組む機関との「人権相談機関ネットワーク」の運営に、人権に関する相談の充実をはかります。

(2) 事業内容

①人権相談機関ネットワークの運営

ア. 加盟リストの管理

登録内容更新のため、加盟機関に郵送とメールにより登録情報調査票を送りました。回答があった機関については登録内容の更新を行いました。回答がない機関については電話連絡やホームページ記載内容により確認しました。

○人権相談機関ネットワーク加盟機関統括表（平成 28（2016）年度）

区 分		加盟数（現在） 平成 29（2017）年 3 月 31 日
国の機関		1
府の機関	府の相談	32
市町村の人権相談関連機関	人権相談担当課	43
	人権文化センター等	29
	市町村人権協会	35
市町村の専門相談関連機関		101
公益法人等の関連機関		18
NPO等の関連機関		30
合計		289

○別紙 2 人権相談機関ネットワーク加盟機関一覧（平成 29（2017）年 3 月）

イ. 加盟機関の掲載情報の更新

加盟機関の掲載情報の更新を行いました。掲載情報の項目は下記のとおりです。

（掲載情報）

機関名・所在地・主な相談分野・電話番号（FAX、メール）・相談日・相談時間・URL・相談事業に関する報告書等

ウ. 未加盟相談機関に対する加盟促進

新規加盟のための呼びかけを行いました。

新規加盟機関 3 機関

- ・熊取町人権協会
- ・大阪府福祉部障がい福祉室（広域支援相談員）
- ・社会福祉法人精神障害者社会復帰促進協会

エ. ネットワーク加盟機関相互の情報交換の促進

加盟機関同士の連携強化のための情報交換を行いました。

- ・人権相談機関ネットワークのメールマガジンを、メールアドレス情報の提供のあった全加盟機関に送信しました。
- ・「人権あらかると」（人権関連情報収集・提供事業）を、メールアドレス情報の提供のあった市町村人権担当課以外の加盟機関に送信しました。
- ・加盟機関のイベント情報等を「人権あらかると」に掲載し、送信しました。

○ネットワーク加盟機関への情報提供（平成 28（2016）年度）

	送信日時	内容
1	4月22日	「人権あらかると」4月前半号
2	5月9日	「人権あらかると」4月後半号
3	5月11日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン（平成28（2016）年度大阪府人権総合講座（前期）の案内）
4	5月17日	「人権あらかると」5月前半号
5	5月18日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン（相談件数・事例等の提供のお願い）
6	6月10日	「人権あらかると」5月後半号
7	6月23日	「人権あらかると」6月前半号
8	6月30日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン（新規加盟機関紹介）
9	7月11日	「人権あらかると」6月後半号
10	7月20日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン（新規加盟機関紹介）
11	7月20日	「人権あらかると」7月前半号
12	8月10日	「人権あらかると」7月後半号
13	8月15日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「（大阪府委託）「誰も排除されない災害への対応」参加者募集のお知らせ」
14	8月19日	「人権あらかると」8月前半号
15	9月2日	「人権あらかると」8月後半号
16	9月25日	「人権あらかると」9月前半号
17	10月5日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「新規加盟団体紹介とイベント案内」
18	10月12日	「人権あらかると」9月後半号
19	10月21日	「人権あらかると」10月前半号
20	10月25日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「平成28（2016）年度「相談事例研究会」の案内」
21	11月1日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「（大阪府委託）平成28（2016）年度「平成27（2015）年度の大阪府内における人権に関する相談の状況」と平成28（2016）年度「人権相談機関ネットワーク一覧」のホームページ掲載についてのお知らせ」
22	11月10日	「人権あらかると」10月後半号
23	11月18日	「人権あらかると」11月前半号
24	12月7日	「人権あらかると」11月後半号
25	12月22日	「人権あらかると」12月前半号
26	1月6日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「平成28（2016）年度「おおさか相談フォーラム」の案内」
27	1月11日	「人権あらかると」12月後半号
28	1月13日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「平成28（2016）年度「おおさか相談フォーラム」の案内」等
29	1月24日	「人権あらかると」1月前半号
30	1月26日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「平成28（2016）年度「人権のコミュニティづくり事例報告・交流会」の案内」等
31	2月2日	「人権あらかると」1月後半号
32	2月8日	人権相談機関ネットワーク・メールマガジン「平成28（2016）年度「人権のコミュニティづくり事例報告・交流会」の案内」等
33	2月17日	「人権あらかると」2月前半号
34	3月6日	「人権あらかると」2月後半号
35	3月23日	「人権あらかると」3月前半号
36	3月31日	「人権あらかると」3月後半号

②おおさか相談フォーラムの開催

「平成 28 (2016) 年度おおさか相談フォーラム」を開催しました。

日時：1月17日 13時30分から16時40分

会場：HRCビル

参加者数：48人

内容：I部 講演会

テーマ「差別の解消 ～合理的配慮と障がい者支援から考える～」

講師：金 政玉（きむ・じょんおく）さん

明石市福祉部福祉総務課障害者施策担当課長

II部 参加者同士の交流

- ・障がい者差別にかかる相談事例報告：大阪府広域支援相談員
- ・ワールドカフェ

○資料 2-1 「平成 28 (2016) 年度おおさか相談フォーラム」案内チラシ

③相談事例研究会の開催

平成 28 (2016) 年度「相談事例研究会」を開催しました。

相談事例をもとに、相談スキルの向上と加盟機関同士の交流・連携の活発化を図るために、「相談事例研究会」を開催しました。

講師：潮谷光人さん（奈良佐保短期大学准教授）

開催日時・会場：

回	日時	会場	相談事例の概要	参加者数
第1回	11月8日 14時から 17時	交野市ゆうゆうセンター「保健福祉総合センター」	母子の二人暮らしだったが、母親が亡くなり、精神疾患があるため、後の対応が一人ではできない人への支援。	17人
第2回	11月22日 14時から 17時	堺市立消費生活センター	夫のDVと三女からの暴力的な行為を受けている人への支援。	14人
第3回	12月6日 14時から 17時	とよなか国際交流センター	高齢の母と兄との三人暮らし。母親が入退院を繰り返している。精神障がいがあり就労困難な人への就労支援。兄も就労支援。	17人
第4回	12月20日 14時から 17時	富田林市役所	夫からのDVを受け、一時保護する。特定疾患もあり遠方の実家に帰る為の支援。	11人

内容：講義「アセスメントについて」、「昨年度の相談事例の解説等」

相談事例の報告

グループワーク

まとめ・助言と情報提供

○資料 2-2 「平成 28 (2016) 年度 事例研究会」開催案内

④人権相談集約・報告

ア. 人権に関する相談の集約

対象：大阪府人権相談窓口、各市町村及び人権文化センター、人権協会・人権地域協議会の人権相談窓口

集約内容：前年度の人権に関する相談件数及び相談事例を集約しました。

集約方法：集約のためにEメール及び郵送にて依頼を行いました。

イ. 学識経験者の監修協力を得て「平成 27 (2015) 年度の大阪府内における人権に関する相談の状況」を作成しました。

監修：潮谷光人さん（奈良佐保短期大学准教授）

ウ. 「平成 27 (2015) 年度の大阪府内における人権に関する相談の状況」を作成し、ホームページに掲載しました。

Ⅱ. 人材養成事業

人材養成事業

(1) 事業目的

大阪府や市町村、NPO 団体、企業、地域等において人権啓発や相談業務に従事する人等を対象に、人権啓発や相談事業に必要とされる必要な知識やスキルを身に付けることができるよう、総合的な講座を年間通して開催します。

(2) 事業内容

①概要

ア. 対象者は、大阪府内に在住在勤の方で、大阪府、市町村、NPO 団体等、企業、地域等において人権啓発や人権相談に携わる人としてしました。

イ. 受講される方のニーズや職務経験、スキル等を踏まえて、段階別を実施しました。

ウ. 人権啓発や人権相談の現場で必要とされる人を想定し、人材養成のための 8 つのコースを設定しました。また、関心のある科目のみを受講できる「科目選択受講」を可能としました。

②人材養成コース

○受講対象、期間、科目数（平成 28 (2016) 年度）

	人材養成コース	対象	期間	科目数
前期	人権担当者入門	新たに人権に関する業務に就いた人	6月14日から 6月23日	9
	人権ファシリテーター養成	ファシリテーターをめざす人	6月14日から 7月7日	16
	人権啓発企画担当者養成	人権教育・啓発の企画や事業実施に取り組む人	6月14日から 6月29日	12
	人権相談員養成	相談業務経験が概ね1年未満の人	6月14日から 8月8日	34
後期	人権ファシリテータースキルアップ	ファシリテーター技術の向上をめざす人	11月17日	6
	人権企画マネジメント	人権関連事業担当者、管理職等	10月28日から 11月9日	6
	人権相談員スキルアップ	相談業務経験が概ね1年以上の人	10月21日から 11月21日	23
	人権相談員専門	相談業務経験が概ね3年以上の人	11月29日から 12月22日	17

③受講状況

人権総合講座 受講申込者数及び受講者数（平成 28（2016）年度）

ア. 受講申込者及び受講者・修了者数（前期）

人材養成コース	定員	受講申込者	受講決定者	修了者
人権担当者入門	40	41	41	認定なし
人権ファシリテーター養成	40	19	19	16
人権啓発企画担当者養成	40	19	19	17
人権相談員養成	50	59	59	46
科目選択		129	129	認定なし
合計（延べ）		267	267	79

受講申し込み 実人数：219人

イ. 受講申込者及び受講者・修了者数（後期）

人材養成コース	定員	受講申込者	受講決定者	修了者
人権ファシリテーター スキルアップ	25	16	16	認定なし
人権企画マネジメント	25	13	13	認定なし
人権相談員スキルアップ	40	39	39	25
人権相談員専門	25	33	33	認定なし
科目選択		63	63	認定なし
合計（延べ）		164	164	25

受講申し込み 実人数：117人

④履修要件及び修了認定

ア. 履修要件

履修要件として、科目への出席と「受講レポート」の提出を必要としました。

イ. 修了認定

人権ファシリテーター養成、人権啓発企画担当者養成、人権相談員養成、人権相談員スキルアップの4コースで修了認定を行いました。

ウ. 修了証書の交付

修了された方に、修了証書（大阪府知事名）を交付しました。

エ. 履修証明

科目別に履修された方に履修証明書（一般財団法人大阪府人権協会代表理事名）を交付しました。（88枚）

⑤企画委員会の開催

ア. 第1回企画委員会の開催（コース別で実施）

1) 内容

- ・講座実施状況について報告（カリキュラム・受講者数等）
- ・各人材養成コースの実施について意見交換
- ・修了レポートの査読
- ・修了認定
- ・その他

2) 開催日時等

- ・人権啓発企画担当者養成コース
日時：7月25日 12時55分から13時50分
場所：大阪府人権協会 会議室
- ・人権ファシリテーター養成コース
日時：8月30日 10時から11時30分
場所：大阪市天王寺区
- ・人権相談員養成コース
日時：9月2日 10時20分から11時20分
場所：八尾市里の風
- ・人権相談員スキルアップコース
日時：12月20日（火）10時30分から11時30分
場所：八尾市里の風

イ. 第2回企画委員会

日時：2月23日（木）13時30分から15時

場所：大阪府人権協会 会議室

内容：・実施状況について報告（カリキュラム・受講者数等）

- ・各人材養成コース、各科目、運営、アンケート結果等について意見交換
- ・次年度の開催について
- ・その他

- 別紙 3-1 大阪府人権総合講座 受講申込者数（平成28（2016）年度）（前期）
- 別紙 3-2 大阪府人権総合講座 受講申込者数（平成28（2016）年度）（後期）
- 別紙 3-3 大阪府人権総合講座 科目別受講者数（平成28（2016）年度）（前期）
- 別紙 3-4 大阪府人権総合講座 科目別受講者数（平成28（2016）年度）（後期）
- 資料 3-1 大阪府人権総合講座 総合案内（平成28（2016）年度）（前期）
- 資料 3-2 大阪府人権総合講座 コース別案内（平成28（2016）年度）（前期）
- 資料 3-3 大阪府人権総合講座 総合案内（平成28（2016）年度）（後期）
- 資料 3-4 大阪府人権総合講座 コース別案内（平成28（2016）年度）（後期）

Ⅲ. 人権啓発支援事業

i) 人権啓発アドバイザー設置・派遣事業

(1) 事業目的

行政や市町村人権協会・人権地域協議会等の民間団体等で実施される人権啓発における相談に適切なアドバイスを行い、より効果的な人権啓発事業が実施できるよう支援を行ないます。

(2) 事業内容

①アドバイザーの設置

ア. 常勤アドバイザー

職員による常勤アドバイザーを5人（メインアドバイザー2人、サブアドバイザー3人）配置し、電話、来訪、Eメールによる日常の相談を行い、人権啓発を支援しました。

○人権啓発アドバイザー 月別相談件数（平成28（2016）年度）

	件数		相談手段					相談者種別		相談種別				
	実数	延数	電話	FAX	メール	面談	その他	行政	行政以外	紹介	企画	全般	問合せ	その他
4月	11	15	19	0	8	0	1	11	4	3	0	6	3	3
5月	19	29	27	2	7	2	1	22	7	20	2	4	2	1
6月	29	41	33	1	21	4	1	29	12	21	1	4	7	11
7月	18	26	17	0	6	7	3	17	9	9	0	10	5	3
8月	12	15	15	0	3	1	0	11	4	7	2	1	4	1
9月	11	15	10	0	3	6	0	9	6	6	1	3	4	1
10月	19	29	33	0	6	4	0	20	9	13	1	5	7	3
11月	13	14	16	0	4	3	0	10	4	7	0	2	2	3
12月	19	31	35	0	13	5	0	25	7	23	1	2	4	1
1月	10	14	13	0	3	2	0	12	2	10	1	0	4	0
2月	6	9	10	0	3	0	0	7	2	5	0	0	4	1
3月	12	24	23	2	20	1	0	20	4	10	0	9	2	3
合計	179	262	251	5	97	35	6	193	70	134	9	46	48	31

※相談者種別「行政以外」には、行政から紹介された団体を含む。

イ. 専門アドバイザー

2件の専門アドバイザー派遣の相談があり、次の通り派遣を行いました。

派遣1

依頼者：岸和田市市民生活部人権推進課

内容：「岸和田市仕事と家庭生活を考える市民意識調査」調査票作成への助言

派遣2

依頼者：富田林市人権推進課

内容：富田林市「子どもの生活に関する実態調査」調査結果分析の視点と今後必要な施策への助言

②啓発交流

ア. 啓発実践・交流会の開催

事業活用に向けた理解促進と人権啓発に関する様々な情報の交流の場として、啓発実践・

交流会を開催しました。

日時：7月12日 14時から16時30分

会場：HRCビル

出席者：市町村人権啓発担当課職員等27人

内容：①「人権啓発事業に関するアンケート結果の概要報告、人権啓発支援事業実施要領の説明」

報告：宮前綾子（一般財団法人大阪府人権協会）

②事例報告「泉南市における市民啓発と子どもの居場所づくり」

報告：野中祐加さん（泉南市人権推進課）

③「人権啓発事業実施における悩みや課題、工夫等の情報交換を行い、解決へのヒントをみつけるための交流の場」

ファシリテーター：柴原浩嗣（一般財団法人大阪府人権協会）

イ. ブロック別啓発交流・相談会の開催

少人数でじっくりと情報交換や悩み・課題の共有を行い、よりよい事業づくりに向けた方策を見いだす機会として、ブロック別啓発交流・相談会を企画し、実施しました。

ブロック	日時	会場	参加者数
河内南	9月30日 14時から16時	大阪狭山市市役所	11人
泉州	10月5日 10時から12時	泉大津市市役所202会議室	9人
北摂	10月13日 10時から12時	吹田市メイシアター第1会議室	6人
河内北	10月27日 14時から16時	枚方市メセナひらかた会館第3会議室	10人

*時間区分 90分交流会、その後30分相談会

○資料4-1 啓発実践・交流会及びブロック別啓発交流・相談会開催要項（平成28（2016）年度）

③人権啓発支援事業の周知

事業の周知のために次のような取組みを行いました。

ア. 人権啓発支援事業全体の実施要領を作成し市町村に送付することで、事業の周知を行いました。

イ. 様々な機会を活用しての事業を周知しました。

会議や講座等の機会を活用し、事業の周知を行いました。

①4月25日 大阪府市長会・大阪府町村長会人権部長会議

②5月31日 市町村主催の会議（出席者 14市5町32人）

③9月30日 ブロック別啓発交流・相談会（河内南）

○資料4-2 人権啓発支援事業実施要領（平成28（2016）年度）

ii) 人権関連情報収集・提供事業

(1) 事業目的

効果的な人権啓発事業を行うために、人権課題に関する動向や講座・イベント情報等を収集、整理し市町村等に情報を提供することで、住民や職員等が人権問題に係る情報を活用していくことにつながります。

(2) 事業内容

①新聞等による人権問題の動向等の情報収集

朝日新聞（朝・夕・特集）や人権情報誌、インターネットから人権に関する記事を収集し、

次のようにまとめました。

ア. 日にち、見出し、インターネット公開記事リンク先 URL 等をまとめたデータを作成しました。

イ. 上記から人権問題・人権啓発に関わる最新情報や動向等をトピックスとしてメールマガジンで配信しました。

○人権関連情報収集状況（平成 28（2016）年度）

月	新聞	その他	合計
4月	136	9	145
5月	176	11	187
6月	133	14	147
7月	79	11	90
8月	124	7	131
9月	127	13	140
10月	162	23	185
11月	125	12	137
12月	175	16	191
1月	120	5	125
2月	151	16	167
3月	184	22	206
合計	1692	159	1851

②イベント講演会等の情報収集

市町村や市町村人権協会等が主催するイベント情報を収集し、次のようにまとめました。

ア. イベント講演（公演）会の名称、開催日時、開催場所、内容（講師）、定員、費用、URL、問い合わせ先、その他をまとめたデータを作成しました。

イ. 上記内容をメールマガジンで配信しました。

収集した情報は閲覧可能な状態で保管しています。（1年間）

各団体の総合交流や相互に学びあう場及び広報の協力等も同時に行うことにつなげました。

③メールマガジンでの提供

収集した人権問題に関する動向や講座・イベント情報等を、市町村や市町村人権協会等にメールマガジンで提供しました。（月 2 回実施）

○メールマガジン「人権あらかると」提供状況（平成 28（2016）年度）

	発行日	トピックス	イベント・講演会情報	大阪府からのお知らせ	合計
4月前半	4月20日	9	30	5	44
4月後半	5月6日	9	16	5	30
5月前半	5月16日	6	23	3	32
5月後半	6月2日	16	33	4	53
6月前半	6月17日	13	26	5	44
6月後半	7月6日	6	23	4	33
7月前半	7月19日	4	21	5	30
7月後半	8月8日	13	28	6	47
8月前半	8月16日	6	13	6	25
8月後半	9月2日	9	30	5	44

9月前半	9月16日	12	19	7	38
9月後半	10月5日	16	35	7	58
10月前半	10月19日	14	27	9	50
10月後半	11月4日	19	44	9	72
11月前半	11月18日	4	21	7	32
11月後半	12月2日	11	17	4	32
12月前半	12月16日	10	29	2	41
12月後半	1月5日	13	23	3	39
1月前半	1月19日	4	25	3	32
1月後半	2月1日	6	30	2	38
2月前半	2月16日	16	35	4	55
2月後半	3月1日	11	17	3	31
3月前半	3月17日	14	21	4	39
3月後半	3月30日	21	15	5	41
	合計	262	601	117	980

④人権リレーエッセイでの提供

「人権」をキーワードに様々な人や団体からのメッセージや大阪府人権相談機関ネットワーク等の取り組みを発信するための作業を行いました。

ア. 掲載団体について協議を行いました。

イ. 下記の人や団体をホームページで紹介しました。

○人権リレーエッセイ提供状況（平成28（2016）年度）

	団体名	ホームページ公開
1	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート大阪支部	6月23日
2	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会	7月28日
3	社会福祉法人精神障害者社会復帰促進協会（ふつききょう） 理事長 殿村 壽敏さん	8月16日
4	特定非営利活動法人ニューメディア人権機構	9月12日
5	大阪府立大学人間社会システム科学研究科・教育福祉学類 教授 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長 山野 則子さん	10月7日
6	特定非営利活動法人子どもセンターぬっく 理事長 森本志磨子さん	11月4日
7	社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会	12月7日
8	社会福祉法人あいえる協会 理事長 古田 朋也さん	1月31日
9	大阪府福祉部障がい福祉室（障がい福祉企画課権利擁護グループ） 「広域支援相談員」	2月21日
10	G-FRONT 関西	3月9日
11	八尾市高美南小学校区まちづくり協議会	3月27日
12	チャムール（アムール岸和田）	3月31日

iii) 講師リストの作成・講師紹介事業

(1) 事業目的

府民や市民が学びたい、又は学んでほしい人権問題のテーマや内容を重視して、講師リストの作成を行い、市町村等へ情報提供を行うことで、府内で行われている啓発事業を支援します。

(2) 事業内容

①講師紹介

○講師紹介 月別相談件数（平成 28（2016）年度）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
3	20	21	9	7	6	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13	7	23	10	5	10	134

②講師リストの情報収集

ア. 「人権啓発事業に関するアンケート」の実施

大阪府内市町村に、平成 27（2015）年度に実施した啓発事業のアンケート調査を行ないました。

イ. アンケート結果

回答状況：アンケート送付 42 か所（寝屋川市除く） 回答 42 か所

ウ. アンケートの結果報告と事業周知活動について

回答をいただいたアンケートの集約を行い、7月 12 日に実施しました「啓発実践・交流会」において結果報告を行いました。また、欠席市町村にはアンケート集約を送付しました。

③平成 28（2016）年度講師リストの作成

アンケートで評価の高かった講師などを参考に、新規に依頼を行う講師について大阪府と協議の上、掲載の依頼を行いました。また、平成 27（2015）年度掲載講師に継続依頼を行い、講師リストを作成しました。

講師リストの活用は、市町村の人権担当部局以外に、1)啓発事業等を行おうとする庁内関係各課、2)民間人権啓発団体（人権啓発推進協議会、企業人権協議会、人権協会等行政が事務局を担っている、もしくは、啓発事業を委託している団体に限る。）の講師招聘事務に限り講師紹介に活用できるようにしました。

作成した講師リストは、各市町村（寝屋川市除く）に送付しました。

○講師リスト 項目別講師数、掲載延べ人数、講師実人数数（平成 28（2016）年度）

項目	講師数
人権総論	22
女性	19
子ども	16
高齢者	8
障がい者	17
同和問題	17
外国人	17

H I V感染	3
ハンセン病回復者	4
犯罪被害者やその家族	1
ホームレス	3
セクシュアル・マイノリティ、セクシュアリティ	11
職業や雇用をめぐる人権問題（一般）	10
職業や雇用をめぐる人権問題（ハラスメント）	10
インターネットによる人権侵害	5
自殺・自死問題、自死遺族問題	6
刑余者問題・矯正施設退所者	3
社会的養護	2
若者支援	4
依存症	9
様々な人権問題	31
人材養成	6
公演	8
フィールドワーク	適宜
視聴覚（パネル・ビデオ・DVD）	4
掲載延べ人数	236
講師実人数	146

*フィールドワークは掲載人数と実人数には含んでいません。

iv) コミュニティづくり活動事例紹介・活動実践サポート事業

(1) 事業目的

差別や排除のない人権尊重のコミュニティづくりに役立つ事例を収集し、市町村等に提供することで、人権尊重の社会づくりを支援します。

(2) 事業内容

①検討委員会の設置

昨年度の委員に引き続き検討委員と専門アドバイザーの依頼を行い、検討委員会を設置しました。

②検討委員会の開催

第1回検討委員会

日時：5月17日 19時から21時

内容：・今年度の事業推進について

・今年度に取り上げる事例（事例報告・交流会）についての検討

・専門アドバイザー派遣についてのご説明

第2回検討委員会

日時：8月3日 19時から21時

内容：・「誰も排除されない災害への対応」の内容と進行等について。

・事例情報の収集経過の報告と収集事例の決定

・今年度の事例

災害時避難行動要支援者訓練（高槻市東五百住さつき自主防災会）

高齢者、障害者、外国籍住民も共に行う避難・防災訓練

(八尾市高美南小学校区まちづくり協議会)

認知症カフェ「チャムール」(アムール岸和田)

第3回検討委員会

日時：11月1日19時から21時

内容：「誰も排除されない災害への対応」の実施報告を含め、事例のヒアリング結果の概要報告。

・事例報告・交流会企画案の検討。

③事例の収集

ア. 「誰も排除されない災害への対応」の実施

日時：平成28(2016)年9月9日 13時30分から16時40分

会場：HRCビル

参加者：57人

内容と講師：

第1部 基調報告「誰も排除されない災害対応」

田村太郎さん(一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事、復興庁復興推進参与)
災害への対応に向けて必要なこと、全国の先進的な取組をお話いただきました。

第2部 「誰も排除されない災害対応」に向けて考えてみよう!

進行：郭理恵さん(大阪人間科学大学)、玉置好徳さん(梅花女子大学)

寺川政司さん(近畿大学)

第1部を受け、テーマ事にグループに分かれて、参加者同士で実際に災害が起きた時の不安や心配、実践内容等を出し合い、「誰も排除されない災害への対応」を考えるきっかけとしました。

○資料4-3 「誰も排除されない災害への対応」チラシ

イ. 事例ヒアリングの実施

次の3件について、ヒアリングの依頼と実施を行っていききました。

・コミュニティづくりをめざした自主防災活動(災害時避難行動要支援者訓練)

(高槻市東五百住さつき自主防災会)

日時：9月21日 18時から20時30分

会場：高槻市さつき公民館

・障がい者や外国人と共に取り組む避難訓練・防災訓練

(八尾市高美南小学校区まちづくり協議会)

日時：9月23日 15時から17時

会場：安中人権コミュニティセンター

・認知症カフェ(チャムール)とコミュニティづくり(グループホーム アムール岸和田)

日時：10月22日14時30分から18時

会場：グループホーム アムール岸和田

④コミュニティづくりに関する相談

ア. 常勤アドバイザーの対応

コミュニティづくりに関する相談は次の通りでした。

○コミュニティづくりアドバイザー 月別相談件数(平成28(2016)年度)

	件数		相談手段					相談種別				
	実数	延数	電話	F A X	メール	面談	その他	紹介	企画	全般	問合せ	その他
12月	1	2	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0
3月	1	2	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0
計	2	4	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0

イ. 専門アドバイザーの派遣

今年度の専門アドバイザー派遣はありませんでした。

⑤報告書の作成

ア. 次の内容をまとめ、報告書の作成をおこないました。

平成 28 (2016) 年度に収集した事例の紹介

誰も排除されない災害への対応 報告

平成 28 (2016) 年度人権のコミュニティづくり事例報告・交流会 報告

イ. 報告書の送付

平成 28 (2016) 年度の報告書を、寝屋川市を除く市町村と大阪府に送付しました。

⑥人権のコミュニティづくり事例報告・交流会

次の内容で事例報告・交流会を実施しました。

日時： 2月10日 13時30分から16時45分

会場：HRCビル

参加者：大阪府・市町村の人権、福祉、教育等を担当する行政関係者や地域で福祉や人権問題に取り組む民間団体の方で地域づくりに関して活動をしている方。 42人

内容と報告：

第1部「事例報告とディスカッション」

認知症カフェとコミュニティづくり（岸和田市チャムール）

コミュニティづくりをめざした自主防災活動（高槻市東五百住さつき自主防災会）

障がい者や外国人と共に取り組む避難訓練・防災訓練

（八尾市高美南小学校区まちづくり協議会）

事例報告後にその共通・相違点、市町村における活用点などを考えていきました。

第2部「分散会」

事例報告ごとにグループに分かれて、内容を更に深めていきました。

コーディネーター・進行・助言

郭理恵さん（大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科）

玉置好徳さん（梅花女子大学文化表現学部 情報メディア学科）

寺川政司さん（近畿大学建築学部建築学科）

○資料 4-4 人権のコミュニティづくり 事例報告・交流会チラシ